

多民族性と開発政治

—— マレーシアの現在 ——

中野秀一郎

まえがき

1970年代の後半、Razak の死によってその強力なリーダーシップを失ったかにみえたマレーシアで、この国の舵取りをまかされた Hussein Onn 首相は、人種間の妬みや確執が相変わらずという状況の中で、経済発展に向かって着実な歩みを遂げつつあったが、折しもマレーシアで最も強力な野党である DAP (Democratic Action Party) の書記長である弱冠40才の Lim Kit Siang がベストセラーの著書 *Time Bombs in Malaysia* の中で次のように不満を述べていたのである；

We are swiftly reaching a stage where the practice of racism is a virtue and the criticism of racism is a crime. (同上 *Time Bombs in Malaysia* p. 22)

実際、彼は1969年の人種紛争(5月13日事件)以降、マレーシア社会の構造的歪みを是正すべく実施されることになった<新経済政策>(New Economic Policy)が、そのマレー人優先政策のため他の人種集団に対して多大の不正と不平等をもたらしていると鋭い批判を展開しているのである。

The New Economic Policy and the Second and Third Malaysia Plans proclaimed as their overriding objective the achievement of national unity and gave a solemn promise that in their implementation, “no one in Malaysian society need experience or feel any sense of loss or deprivation of his rights, privileges, income, job or opportunity.”

Eight years after its implementation, it is evident that the NEP, though proclaimed as a

instrument to solve old inequalities and injustices, has not only left many of these inequalities and injustices intact, but has also created new injustices and inequalities in our multi-racial society which will retard the process of national building. (Lim Kit Siang, *Time Bombs in Malaysia*, Democratic Action Party, 1978, p. 9)

Hussein Onn 首相は、しかしながら、前任者の Abdul Razak が Bapak Pembangunan (Father of Development) と呼ばれたのに対して、Bapak Bersatu (Father of Unity) と呼ばれて、その穏健な人柄と政策によって、第3次マレーシア計画 (Third Malaysia Plan, 1976–1980) を押し進めていたのであった。1978年の7月に行われた総選挙で、与党の国民戦線 (Barisan Nasional) は下院の114議席のうち94議席を確保して、一応は体制の安定を維持することが出来ただけけれど、得票率は55.1%にとどまり、これに対して、野党の DAP と PAS は、それぞれ20.8%, 17.1%の得票率を獲得して、下院の議席を併せて20も手中にしたのである (いずれも、半島マレーシアのみ)。この選挙の分析者 Ismail Kassim がいみじくも語っていることだが、マレーシア政治のフレームワークは、とにかく、建国以来一貫して<人種>であり、この要因を無視してこの国の政治を語ることが出来ないというのは真実であると思われる。

The framework of politics in Malaysia has been based on race ever since the first nationwide elections were conducted under British rule in 1955. Independence two years later and five subsequent general elections spanning a period of more than two decades have not changed the basic structure. Race remains the

constant and dominating factor. Most of the political parties are organized along ethnic lines. They mobilize communal support for essentially communal oriented programmes. The rest, though multiracial in structure, are in practice, communally oriented and dependent largely on the support of a single community. (Ismail Kassim, *Race, Politics and Moderation*, Times Books International, 1979, p. 1)

本論文の一般的な目的は、上に述べてきたような1970年代末のマレーシアの政治、経済、社会の状況を出発点として、1980年代から今日に至るこの国の歩みを概観することであるが、それが単なる年代記に終わらないために、いくつかの比較政治社会学的なパースペクティブからの分析を披瀝しておきたい。

具体的には、人種政治、経済発展、外交政策などが、1982年、1986年、及び1990年の総選挙に即して分析されるが、それを通して、1) マハティール政権の確立とその正当性、2) その人種、経済、外交に関する諸政策、3) 1987年体制の性格、及び4) 1990年代への展望について論じてみたいと思う。

1970年代末の状況

“The progress toward eradicating poverty and restructuring our society” という新経済政策の目標を着実に実行しつつあったものの、経済の基盤は未だ第一次産品に負うところが大きかったし、国民戦線の統一も十分強力なものとは言えなかった。確かに、マレーシアは世界の錫の37%、パームオイルの40%、そしてゴムの50%を生産していた。Petronas (国営石油企業) は、良質の油を輸出に回して年間36億ドルを国庫に収めた。しかし、工業化の要請は必然であった。この点では、1975年に成立した「工業調整法」(Industrial Co-ordination Act) が注目されるのである。他方、共産主義者のテロリズムに備えるという名目で自由の強い規制があったし、人種間の敵対的な感情の高揚を避けるという目的で、いわゆる“sensitive issues” (憲法によるブミプトラ優先権の保証、国語の地位、伝統的マレーリーダーの特権、

市民権など) を論議することは禁止されていた。もちろん、大学やメディアもその例外ではなかったのである。

At the University of Malaya, many academics are troubled about a proposal to put university professors under the same stiff political restrictions that apply to civil servants. “A whole new concept of insubordination is being considered,” says Sociology Department Chairman Kahar Bador. “How can a university prosper when the freedom to disagree is denied?” —Dailies have turned into government broadsides, says Henry Chang, an editor of the *Business Times*. “Most papers don’t go beyond straight announcement. We don’t interpret. The Sedition Act is always there.” (*Time*, Sep. 18, 1978, p. 28)

いわゆるマレー人優先の経済発展政策が積極的に作動し始めてもいた。例えば、都市開発庁 (Urban Development Authority=UDA) は、華人系の開発業者を UDA との事業に無理やりに引きずり込んで、その成果の40%をブミプトラに供給するというようなことを平気で行った。国営コングロメリットである Pernas は、保険、化学、金融、ホテル、エレクトロニクスなどの諸分野でマレー系実業家の利益を計った。土地を持たない貧しいマレー人を土地もちの農業者に育て上げるために連邦土地開発庁 (Federal Land Development Authority=FELDA) が積極的な役割を果たした。非マレー系の不満が鬱積する土壤はこうして着実に作られていたと言うべきであろう。

言うまでもなく、マレーシアの政局の安定はBNの集票能力にかかっている。この勢力を構成するそれぞれの政党がそれぞれの人種集団の支持を取り付けることに成功する限りに於いて政治の安定が保証されるのである。もちろん、そのための前提は政府の施策がすべてのマレーシア人によって受け入れられていなければならない。しかし、既に見たように、マレーシアの政治的枠組は〈マレーの優位〉を基礎にして成立している。国語も、王政も、その他様々な制度がこれに基づいているのである。従って、非マレー系の〈合意〉を得るためには彼らの要求にも十分に応えることの

出来る政策が必要になることは当然である。国家統一を妨げることになるコミユナルな遠心力が彼らの不満を吸収して大きくなることは避け難いからである。この点を、マレーの視点から捉えた時、いわゆる Malay Dilemma が浮かびあがる。マレーの伝統に囚われすぎると近代化にも問題が出てくるし、非マレー人との共存も難しくなる。けれどもマレーシアの現実には“a modern Malaysian Malaysia”を要請していることは否定できないと思われる。そのための〈均衡点〉を探るのがマレーシアの政治的リーダーシップに課せられた最大の責務なのである。

1978年総選挙の結果を通して言えることは、しかしながら、DAP と PAS の躍進であった。前者にはもともと階級的な基盤があり、貧しい華人系を引き付ける力があるのに対して、後者はイスラム原理主義を掲げて反近代的な指向を持つマレー人に受け入れられる素地を持っているのである。この選挙を総括して Kassim は次のように述べている；

For the immediate future, Malaysia has such a man in Prime Minister Datuk Hussein Onn. He has demonstrated a sense of impartiality, fairplay and a firm commitment to the law in many months since he assumed office in January 1976. His firmness and staying power against political pressures, from whichever side irrespective, augur well for the nation. So far he seems to enjoy good health despite a heart attack a few years before becoming Prime Minister. But, what of the future? Will his successor have all his admirable traits? This is a question that will always be asked; and more than anything else perhaps, it underlines the fragility of the political system. (Kassim, op. cit., p. 117)

その Hussein Onn が1981年半ばに健康上の理由で引退し、一時は建国の父 Tunjku Abudul Rahman によって UMNO を追放された経験を持つ Dr. Mahathir が登場することになる。前者が、英国留学体験を持つ官僚タイプのエリートであるのに対して、後者は、医学を修めたとはいえ、土着的な要素を持つエリートであることを、この

際指摘しておきたい。(拙稿、「現代マレーシアにおける政治的リーダーシップの史的的特性分析」東南アジア研究 15巻2号、1977年、153-177頁参照)

1982年総選挙—Mahathir 体制の確立—

1982年総選挙は1978年選挙によって成立した議会の期限が未だ1年残っていたにも拘らず実施されたが、それには2つの理由があった。(Harold Crouch, *Malaysia's 1982 General Election*, Institute of Southeast Asian Studies, 1982) ひとつには、Mahathir の信 (a mandate) を国民に問うということがあったが、それにも増して選挙を急いだ理由は急激に悪化する経済情勢であった。マレーシアの経済は既に国際貿易や投資にますます依存するようになっており、この時期、世界不況の煽りを受けて経済状況がすこぶる芳しくなかったのである。特に、マレーシアの外貨をいわば一手に稼いでいた第1次産品(錫、ゴム、石油など)の世界市場での値下がりは決定的であった。

内政的には、体制の建て直し、特に UMNO 内の権力構造を Mahathir 体制として再構築するという野心が首相にはあったと思われる。

The election also gave Dr Mahathir and his deputy, Datuk Musa Hitam, an opportunity to carry out a kind of “mini-revolution” within their own party, the United Malays National Organization (UMNO) which is the dominant party in the BN coalition. Adopting the slogan “Clean, Efficient, and Trustworthy”, they discarded many party veterans in favour of “new faces” in UMNO’s line-up candidates for the election. Several ministers and deputy ministers were replaced, five new state Mentri Besar were appointed, more than half of the members of state executive councils were replaced and almost half of the sitting members of parliament and the state assemblies lost party nomination. The election thus provided a convenient occasion for the new party leadership to overhaul the party’s representation at all levels. (Harold Crouch, op.

cit., p. 2)

留意すべきは、過去の事例とは異なって、Hussein Onn から Mahathir への政権の移譲は〈自動的〉ではなく、1981年6月の UMNO の年次党大会で正式に承認されたものだというのである。Mahathir の強気の姿勢がこれを根拠にしていることは否定できない。もっとも、副総裁選挙では、Datuk Musa Hitam (教育相) が Tengku Razaleigh Hamzah (蔵相) の挑戦を受けたのであった。

総選挙は、結果的には成功であった。与党は前回よりも、得票率において3%、議席数で1%上回る成績をあげることが出来たのである。(表1参照) 野党の側とは言えば、DAP が7つの議席を失ったのに対して、PAS は5つの議席を維持した。かくして、The 2M leadership (Mahathir-Musa Hitam combination) 体制が発足することになった。

従来の UMNO のリーダー達(首相級)は、王族や貴族の血筋に繋がっていたものが多かったが、この二人はそれぞれいわば庶民階級の出身であり、また外国(特に、英国)で教育を受けたわけではなかった。そのことは、彼らの近代化への指向が必ずしも〈英国化〉や〈西欧化〉そのものではなく、マレー的、あるいは東洋の土着性をもつものであること、また古い伝統的な権力との関係で言えば、これに必ずしも盲従しないという新しい立場(より強い世俗性と呼んでもよかろう)を持っていた。非能率や腐敗を払拭出来ず、古い権力のしがらみを断ち切ることのできない旧体制をラディカルに変革しようとするエネルギーはここから生まれてきたと思われる。同時に、彼らは、その手足として、高等教育を受けた能吏をその輩下においたのである。

Mahathir はまた、地方の政治を掌握するために、ここでも輩下の息のかかった能吏を送り込んだ。

Most of the new appointees were clearly the Prime Minister's men rather than the choice of the local UMNO organization and, in contrast to the "old style" politicians who had dominated local level party machines, most of the "new style" leaders were university educat-

ed and acquainted with high-level administration. They were dependent more on the central leadership than local patronage machines and could thus be expected to carry out the administrative reforms required by the leadership even when they were resisted by local politicians. Unlike most "old style" politicians for whom an appointment to head the state government was the pinnacle of their political careers, the position of Menteri Besar was for the young leaders merely a stepping stone to higher levels. (Harold Crouch, op. cit., p. 66)

内閣の構成に関しては、Mahathir は政党間での数の比率を変えなかった。24の大臣は、UMNO 13, MCA 4, Gerakan, MIC, Berjasa, PBB, SUPP, SNAP, Berjaya がそれぞれ1つずつであった。もちろん、主要閣僚のポストは UMNO がいつも通り独占した。

"Bersih, Cekap dan Amanah" をスローガンにした 2M 体制の性格は上にも見た通りであるが、その政策の方向を示すものとしては、次のようなものが指摘できよう。

内政的には;

- 1) より能率的な行政組織を作るべく、一種のコポラティズムとも言うべき "Malaysia Incorporated" を構想し、生産性と勤労意欲の高揚に努めた。
- 2) 重工業化(国産車の開発も含まれる)を押し進めるため、日本や韓国の投資を歓迎した。(日本の例に習って、総合商社までも作ろうとした。)
- 3) PAS に対抗するために、イスラム化に力をいれ、国際イスラム大学やイスラム銀行の創設を考えた。

また、外交的には;

- 1) 南北格差を是正しようとししない先進国を批判して、アジアへのコミットメントを鮮明にした。
- 2) その結果、British Commonwealth への偏向を改め "Buy British Last" policy, "Look East" policy を強調した。

伝統的権威への挑戦としては、1983年の憲法改正問題が恰好の事例である。これは、憲法の第66条第5項と第150条の改正案で、ともにサルタンや国王の権限を縮小するものであった。前者につ

いて言えば、議会で可決された法案に対して国王は15日以内に同意の署名を行うこと。15日以内に署名がない場合でも、法案は自動的に法律となる、という改正案であった。以前には、この期間に対する規定がなかったのである。(この改正案は、州議会とサルタンについても適用) 後者は、それまで国王にあった〈非常事態〉宣言の権限を連邦首相のみに与えるという改正であった。オールドガード (Tunku Abdul Rahman, Senu Abdul Rahman, Ghazali Shafie, Tengku Razaleigh Hamzah) 達がこれを聞きつけて大反対。12月に妥協が成立したが、その結果は、Mahathir 側が折れて、後者は廃案、前者についても、国王の署名の期限を60日に延期したのである。

Mahathir はいささか困難な立場に立たされることになった。伝統的権力との抗争をあまり広げすぎてはならない。1984年7月の内閣改造でMusaの要求を除けてTengku Razaleighを貿易産業相のポストに残したのも、旧勢力との繋がりを維持しておきたいと考えての事であったと思われる。しかし、この措置は、Musa Hitamの不満を煽ることになる。Musaは1986年の4月、ついに内閣から降りるのである。(UMNO最高委員会でその辞任が認められた。) こうして、2M体制に修復不可能な亀裂が入ってしまったのであった。1986年の〈The Sabah crisis〉も、実は、この2者の抗争の原因であった。

Mahathir, who had supported Berjaya in the April 1985 Sabah election, was unhappy with the PBS victory and subsequently supported USNO. When the crisis escalated in March 1986 (five people died), Musa, who was acting Prime Minister in Mahathir's absence, took firm action in quelling the violence and warning USNO leaders not to disrupt the peace. Musa's handling of the Sabah crisis earned him the respect of many but also the distrust of Mahathir. It damaged the image of the Mahathir administration as "clean, efficient and trustworthy". Mahathir was seen to be clearly taking sides, first in rejecting the PBS application for admission to the BN in 1985,

then in pressing Pairin for a PBS-USNO coalition, and finally in grudgingly having to admit the PBS into the BN on the eve of the 1986 general election. The admission of the PBS led to the withdrawal of Berjaya from the BN. (Sankaran Ramanathan and Mohd. Hamdan Adan, *Malaysia's 1986 General Election*, Institute of Southeast Asian Studies, 1988, p. 30)

1980年代の経済状況

1980年代初頭の経済不況については既に述べたが、この世界不況と連動した経済情勢は、政府の不手際(例えば、1984年以降の財政支出の削減)とも相俟って、1986年にはGDP成長率が0.5%—1.0%という建国以来最低の予測値が出る程であった。特に、1985年には錫の国際市場が急激な価格の下落によって崩壊し、LME (London Metal Exchange) での取り引きが中止されるという事態に陥ったが、これはマレーシアの財政に大きな打撃を与えたのみならず、多くの失業者をも生み出した。

Apart from the problem of oversupply and declining demands faced by primary commodities, the economy was also affected by declining demand in the electronics industry and manufacturing industries such as cement, where production in 1986 was only at 50% per capacity due to the declining property market. The closure of several electronic factories in Penang in 1985—86 led to an increase in unemployment, the rate of which was officially declared to be 8 per cent but was unofficially estimated to be 10 per cent in 1986. (Sankaran Ramanathan et al., op. cit., p. 35)

1984年に始まる本格的な不況のため、NEP (by 1990, Bumiputras should own at least 30% of the country's corporate wealth.) の実施を後退させざるをえないという状況が生まれて、それがマレー系の不満を増幅することになったことは、政局に与えたインパクトとしても小さくはなかった。その上、この政策の実施過程で金持ちが優遇されたため、確かにマレー系にも利益が配分さ

れたが、それにも増して華人系が富を蓄積した。その結果、1985年には、華人系マレー人の全企業資産のシェアはほぼ50%に達すると推計されたのである。

政府主導型の経済発展は、また政治家がらみのスキャンダルを生む温床を提供した。1982年、*Asian Wall Street Journal* がホンコンの不動産市場の壊滅を報じた際、長い権力闘争の末 Ghafar Baba が仲裁に入って、やっと1985年の党選挙で MCA の総裁に選ばれた George Tan (Tan Koon Swan) が率いる Carrian group に BMF (Bumi-putra Malaysia Finance = a subsidiary of Bank Bumiputra) が多額の金を貸し付けており、それが焦げ付いたということが分かったという、いわゆる BMF 事件はその典型であった。その尻ぬぐいとして、政府はマレーシアの金融システムを守るために BMF の母体である BBMB (Bank Bumiputra Malaysia Berhad) に巨額の財政融資を行わざるを得なかったのである。もちろん、行政府の信頼が著しく損なわれたことは言うまでもない。

HICOM (Heavy Industries Corporation of Malaysia : established in the late seventies) の活動を中心にした急激な重工業化*もタイミングを失していたきらいがあった。

* The HICOM agenda of activities included the establishment and development of a steel factory in Terengganu, cement factoris in Ipoh and Selangor, pulp and paper factories in Sarawak and Sabah, and the development of the petrochemical industry through the establishment of gas factories in Labuan and the Bintulu area and gas projects in Sarawak. However, the most ambitious and capital intensive project was Proton Saga, the national car, which was launched in 1983. (The first few cars rolled off the assembly line in mid-1985 through the cooperation between HICOM and the Mitsubishi Corporation of Japan). (Sankaran Ramanathan et al. op. cit., pp. 39-40)

これ以外の経済問題としては；

- 1) Mahathir がビッグプロジェクト (the Dayabumi complex, the Penang Bridge など) を好んだこと。(しかし、実際には、これらのプロジェクトは以前から計画されていたものであった)
- 2) privatization (民間化) を押し進めて、外国資本との合弁を奨励したこと。(これは、ひとえに合弁企業のみ巨額の利益をもたらすことになった。加えて、円高により日本からの借金は重荷になり始めた)
- 3) 反英国のスタンスをとったため、親英による利益を犠牲にすることになった。

この後、1987-88年にかけて景気は回復期に入ることになるが、1986年総選挙が行われたのは上に見たような経済-社会情勢の下においてであった。

1986年総選挙

1986年8月3日刊行の *Asiaweek* は次のように書いた。

There are too many issues that the government has not been able to resolve. This is not completely their fault, but partly due to the recession. . . During an economic boom no one would have bothered, but they are all coming together now with the poor shape of the economy.

既に見たように、政治的にも、2M 分裂問題、MCA の内部抗争と Tan Koon Swan の金融スキャンダル、UMNO 対 Gerakan の対立、サブ問題 - Berjaya の BN からの脱退、民営化に伴う公務員の不満など、情勢は決して与党に有利というわけではなかったのである。一般的に言えば、しかしながら、厳しい選挙運動の規制や野党間の協力の困難性、あるいは小選挙区制のため、野党が選挙に勝つのは至難の業であった。

In general, the large constituencies are rural and Malay. As a resuet, although Malays form only 54 percent of the peninsular population, they make up a majority of voters in 79 (69 percent) of the peninsular parliamentary constituencies and an even larger proportion of

the 312 state constituencies. It is only in Penang that Malay—majority constituencies are a minority. (Harold Crouch, *op. cit.*, p. 37)

かくして、こと議席数に関する限り、BNは177の総議席のうち148(83.6%)を確保して、再び“圧勝”したのである。しかし、得票数で見ると、選挙の厳しさが分かる。すなわち、BNの得票率は55.52%(UMNO 31.06%, MCA 12.42%, MIC 2.21%, Gerakan 3.15%etc.)、これに対して野党のそれは41.52%(DAP 20.39%, PAS 15.15%etc.)と接戦であった。なかでも、特筆すべきはDAPの躍進であり、今回の成績はマレーシアの選挙史上初めての快挙であった。その得票率が、MCAのそれをはるかに凌駕して、単独政党としてはUMNOに次ぐ支持を集めたことに留意を促しておきたい。そして、半島マレーシアでの19、東マレーシアでの5つの議席はすべてChinese-majority選挙区で獲得されたのである。しかし、都市部では、DAPはマレー系やインド系の票をも多く集めたと分析されている。そのことは、この政党が政府に批判的な都市有権者層を人種横断的にまとめあげる可能性を示唆するものであるが、それはまた近代化に沿ったマレーシア社会の変動そのものをも反映していよう。実際、経験的にみても、都市の住民は地方の住民に比べて教育程度も高く、また物事に対しても批判的で、リベラルで進歩的な気風が強いといえるからである。

他方、PASの惨敗は大方の予想に反したものであった。イスラム過激主義の台頭が垣間見えていたからである。しかし、結果は、連邦議会選挙で99人の候補者を立てて、当選者わずかに1人という有様であった。その原因については、もちろんいろいろと議論があったが、ひとつには、“イスラム”を強調することと他の野党と連合しようとする矛盾(例えば、CCC=Chinese Consultative Committeeとの連合)、ひとつには、BNが弱体化すればマレー系の社会的地位が危なくなるという危惧を持つ多くのブミプトラがUMNO支持を崩さなかったということであろう。

1987年クライシスとMahathirの対応

1987年4月24日に行われたUMNOの3年に一度の党選挙は、Mahathirを震撼させるものであった。1978年のHussein Onnの場合(ただし、この時の挑戦者はほとんど無名に近かった)を除いて、総裁の地位が挑戦を受けたことがないという伝統がこの時見事に覆されたのである。MahathirはKelantanのプリンスで、通商産業相であったTengku Razaleigh Hamzahの挑戦に曝されたのであった。Razaleighは既にMahathirの下を去っていたMusa Hitamと組んだ。いわゆるCamp A(Mahathir-Ghafar)とCamp B(Razaleigh-Musa)の抗争である。

Although the delegates voted in Mahathir and Ghafar, both had slim victories. Mahathir defeated Razaleigh by 43 votes, obtaining 761 to Razaleigh's 718, a result which gave him 51.45 per cent of the votes. Ghafar defeated Musa by 40 votes, polling 739 against Musa's 699. There were 41 spoiled votes for the post of deputy president. Hence, Ghafar's victory was even slimmer. Winners in the vice-presidential contest, were two Mahathir allies—Terengganu Menteri Besar, Wan Mokhtar and Education Minister, Anwar Ibrahim—and one member of the Musa-Razaleigh camp, Abdullah Badawi. (Sankaran Ramanathan et al. *op. cit.*, p. 71)

勝つには勝ったものの、Mahathirは苦しい立場にあった。Tun Hussein Onnはかれに対して、党内の傷を癒し、党の団結を計るとともに、なぜこのように大きな反発が彼のリーダーシップに対して起こったかを考えてみるべきだとアドバイスした。しかし、Razaleighはその仲間とともに内閣を辞任したので、亀裂は、癒されるどころか、深くなる一方であった。UMNOの11人のメンバーが4月の党選挙の無効をとなえて裁判を起こしていた。そこで、Mahathirは強硬策にでた。5月には自陣で固めた内閣を発足させ、それから、ISA(Internal Security Act)を発動して、政敵を押さえたのである。10月には、人種間の融和を破壊するものとして、106人の政治家が逮捕され

たが、そのなかには8人のMCAのリーダー、13人のDAPの国会議員が含まれていた。

一般には、この政治危機の原因は、既に述べたような社会全体の構造変動を反映していることは否定できないと思われる。その一方で、政治的リーダー達の世代交代も見逃せない。1960年代、Abdul RahmanとTun Tan Siew Sinとの間にあったような緊密で信頼度の高い関係を、今日、BNのリーダー達の間期待することは出来ないからである。けれども、その基底には、共通の歴史的体験の浅い諸人種間の争いが相変わらず見え隠れしているのである。1987年11月19日刊行の*Far Eastern Economic Review* は次のような“恐ろしい”ことを報じているのである。

It is no secret that after the 1986 general election Umno, which won an awesome 83 out of 148 National Front seats in the 177-member parliament—only six short of an absolute majority saw the chance to rule without the encumbrance of coalition partners. (p. 15)

翌年の*Newsweek* (May 2, 1988) は、“Is the prime minister undermining Malaysia's democratic tradition?”として、Mahathirの強硬姿勢を報じたのであった。

1987年体制の分析

1987年5月に発表された内閣名簿は、上に述べたような権力闘争を経た後でMahathir-Ghafar体制を建て直す目的で行政府が構成されたものであることをよく示していると同時に、それは既に示唆した新しいリーダーシップの性格をも具現するものであった。*

* Thus, the latest post-election developments indicate that although UMNO is divided into two factions, the Mahathir-Ghafar camp is clearly in control and has consolidated its strength by reshuffling the Cabinet to minimize opposition from within. (Sankaran Ramanathan et al., op. cit., p. 75)

そこで、ここではこの閣僚名簿に登場する24人の背景を洗うことで、この政権の特徴を析出して

みたいと思う。各閣僚について、出生場所、出生年、最終学歴、職歴、などを調べたのが資料3である。閣僚の政党への人数の割り振りは、UMNO 14, MCA4, そしてMIC, PBS, PBDS, Gerakan, PPBS, SUPPはそれぞれ1閣僚を割り当てられている。しかし、Mahathirが内相と法相を兼ね、国内的に権力を集中・制御している上に、重要なポストはすべてUMNOで固めていることはすぐに気がつく点である。ちなみに、女性は2人。

いわゆる“old faces”としては、Mahathir自身と、それにTengku Ahmad Rithauddeen, Samy Velluの3人のみ。若手の台頭が目立つ。Rafidah Aziz, Abu Hassan Omar, Najib Tun Razak, それにMustafa Mohamed, Sabaruddin Chik, Yusof Nor, Napsiah Omarらは、それぞれMahathir派の新顔であり、その多くは西欧で教育を受ける（それも、法律を専攻して、高級官僚になる）というよりは、むしろ地元の教育機関で経済学などの実学的な勉強をしているのである。Tengku Rithauddeenのような典型的な第1類型エリート（前出、拙稿参照）は、Sarawakの長老、SUPP (Sarawak United People's Party) の創設メンバーであるDatuk Yongと、それに若手の蔵相Datuk Daimぐらいである。

既に指摘しておいたように、現代のマレーシアの新世代のエリートは、ロンドンで法律を勉強した高級官僚型（第1類型）でも、地元のイスラム学校卒業した“イマム”（第2類型）でもない。特に、マレー系の場合には、Mahathirの場合のように、地元で高等教育を受けたものが多い。さらに、海外に出かけて勉強する場合でも、その留学先は必ずしも英国とは限らないし、専攻科目も必ずしも法律とは限らないのである。すなわち、マレー主義的指向をもつ近代型知識人エリート（補助類型第1エリート）である。

それから、もう一つ。1979年代初頭、Hussein Onn, Haji Sardonと共にUMNOの副総裁であり、後にHussein Onnが副首相に任命を拒んだ<イスラムマレー主義者>のGhafar BabaがMahathirの下で健在だと言うことである。これが、現代のマレーシア政権のもう一つの顔であって、PASの勢力に対抗するための布陣なのである。

1990年選挙を中心に

1988年に入ると、1987年のUMNO党選挙の無効を訴えていた訴訟に対して、クアラルンプール最高裁はUMNOを“unlawful society”であると宣言した。Mahathirは内相の権限をフルに使って、反対派を牽制しつつ、まず自らの政党UMNO Baruを登録した。Razaleigh-Hitam派もこれに対抗して、Semangat '46 (Spirit '46)を組織し、1989年10月12日に最初の党大会を開いて、Razaleighを総裁に選出した。Abdul Rahmanも駆けつけて、Mahathir批判を展開したが、その勢力には限界があった。UMNO Baruがその実績を踏まえて、大半のマレー系の支持を掴んでいたからである。

景気が上向き始めたことも、与党に有利であった。

The major commodities (rubber, tin, palm oil, timber) fetched higher prices on international market; manufactured exports, by the end of 1987, recorded a 26% growth over the previous year; the balance of trade surplus increased by 2.6% in the first eight months of 1988 compared to the same period in 1987; and with inflation fairly well under control, the government was able to prepay some of its loans and also announce a salary increase that would benefit 372,000 public sector employees. Some analysts predicted a 7.4% growth for Malaysia in 1988, an increase from the 4.7% growth recorded in 1987, and the negative 1% in 1985. (K. S. Nathan, “Malaysia in 1988”, *Asian Survey*, Vol. 29, No. 2, Feb. 1989, p. 136)

1989年9月7日刊行の*Far Eastern Economic Review*はとうとうマレーシアは“The Next NIC”になるとまで書いた。

Malaysia's main export items are no longer commodities, which still bring in substantial revenue, but manufactured products. Exports of manufactured goods grew 28.9% in 1988 and accounted for 49% of export earnings, up from 33% in 1985. Unlike many export-de-

pendent economies of Asia, which lean disproportionately on the US, Malaysia's export markets are well diversified. No single country takes more than 20% of its exports, while the largest share, 19%, actually goes to Singapore. The US and Japan take about 17% each, (p. 96)

1989年の歴史的な事件としては、CPM (the banned Communist Party of Malaya=a predominantly ethnic Chinese revolutionary organization formed in 1930 to overthrow the Malayan, or Malaysian after 1957, authorities and set up a communist state)の武装放棄宣言があった。1948-1960年の非常事態宣言を含めて、政府がおよそ1万人以上の犠牲者を余儀なくされた共産主義者の脅威を克服したことは、基本的には、経済発展を含む社会の近代化にマレーシア政府が成功した証と考えてもよからう。

Mahathirはまた、広く世界にマレーシアを“売り込む”とともに、ASEANや国連に対する積極的なコミットメントの姿勢を示した。常に、第3世界のスタンスを維持しながら、時に先進国を鋭く批判するマレーシアの姿勢は、その経済発展の成功とも相俟って、国際的にも高く評価されるようになった。1989年8月18-21日に首都で開催された第27回英連邦首脳会議が、南アフリカに対する厳しい非難を盛り込んだThe Kuala Lumpur Statement (イギリスはこれに参加しなかった)を採択したのもMahathirのイニシアティブによるところが大きいと思われるのである。この会議と同じ頃、第15回東南アジア競技大会が開催されたが、これらのイベントはともにマレーシアを世界に印象付けるのに一定の効果をあげたのである。

Additionally, Malaysia has gained international recognition as leader of G77, alternating member of the U. N. Security Council, leader of the 25th UNESCO General Conference with Education Minister Anwar Ibrahim as president, and as member of the U. N. peacekeeping operations in the Persian Gulf and Namibia. (K. S. Nathan, “Malaysia in 1989”, *Asian Survey*, Vol. xxx, No.2, February 1990, p. 219)

こうした状況の下で、1990年10月21日、独立後

第8回目の総選挙が実施された。前の年、1月に心臓のバイパス手術を受けた Mahathir は健全であった。Semangat '46を正式に敵に回しての戦いであったが、BN の得票率の目減りは僅かに3.2% (前回 57.4%, 今回54.2%)、180議席中127議席、7議席の余裕をもって3分の2を制したのである。余談ながら、Musa Hitam は選挙の前に Mahathir 陣営にもどり、国連大使となつて、この選挙には出馬しなかった。

反対勢力は、Semangat '46を中心に、二つの方向で陣営を築いた。北部、および東海岸では、PAS, Hamim, Berjasa, それに Semangat '46が Angkatan Perpaduan Ummah (Muslim Unity Movement) の旗の下にイスラム勢力を結集して戦いに臨み、多人種地域である西海岸地域では、DAP, Parti Rakyat Malaysia などと組んでBN 攻略を狙った。

表3から明らかのように、BN は Kelantan と Sabah で完敗し、また Penang と Trengganu でその勢力を後退させた。国防相の Tengku Ahmad Rithauddeen が Kota Baru 選挙区で敗退したため、Kelantan は中央から孤立して、開発から取り残される可能性も出てきた。こうした文脈で、Mahathir は PAS との協力を呼びかけたのであった。他方、オイルや木材など資源の豊富な Sabah では、Kuala Lumpur の支配、ブミブトラ中心の政治に対する反発があり、1985年にカトリックのカダザン弁護士 Dakuk Joseph Pairin Kitingan が Berjasa を出て PBS を結成したが、この政党は不満を持つ華人系をも吸収して、1985年に州政権を掌握した。その後、BN に迎え入れられたが、10月15日、総選挙の僅か5日前に反対派に回つたのである。そして、この事件はマレー系に他人種に対する危機感を強める契機になったとも言われている。

反対勢力の結束について言えば、PAS と DAP の関係が問題である。

Unlike the Front, two opposition key members, the fundamentalist Parti Islam (PAS) and the non-Malay dominated Democratic Action Party (DAP) could not co-operate with each other because of conflicting ideologies.

So their appeals for a change and chance to govern went unheeded. As NST succinctly puts it: "Why change something that is working and succeeding so well?" (Ismail Kassim, News Analysis, *The Straits Times*, October 23, 1990)

Penang では、1969年以来 Chief Minister を努めてきた Gerakan の Datuk Dr Lim Chong Eu が DAP の書記長 Lim Kit Siang に破れて、その長く成功に満ちた経歴を終わったのが、時代の変化をあらわす象徴的な出来事であった。

まとめにかえて

1990年代のマレーシアはどこへ行くのだろうか？ その点を占う資料として本稿の議論を以下の3点に絞ってまとめてみよう。

1) 人種政治

マレー的要素を中心におきながら、出来るだけ他人種の要求も取り入れて行く。しかし、それはあくまでも一定の限界内でのこと。

He (Mahathir) contends, as does his neighbor Singapore President Lee Kuan Yew, that strong, centralized authority is the only way to preserve racial harmony in multiracial societies such as Malaysia's. (*Newsweek*, May 2, 1988, p. 11)

他方、内部的には、伝統的なマレー勢力をいかにコントロールしていくかという問題がある。マレーシアのことは滅多に報道しない日本の新聞が、「マレーシアの最大与党、新統一マレー国民組織が、2日まで開いた大会で、王族の政治不干涉を求める決議を満場一致で採択した」という記事を掲載していた。(朝日新聞、1990年12月4日)

同時に、政府権力は専門の実務に優れた人材を動員して、諸政策の実施に当たらねばならない。その方向は、1987年体制の分析によって確認したところである。

2) 経済政策

政治的安定を踏まえて、1980年代後半の経済は外国からの投資ブームに支えられて、好況を呈した。

Today, the "rural" people in Malaysia are,

according to one Malaysian economist, “rural in abode but with an urban income.” The rural dweller in Malaysia is likely to live in a small town near a road with television, electricity and have a small holding of rubber trees, whose output is priced in London or Kuala Lumpur. (*Far Eastern Economic Review*, September 7, 1989, p. 96)

1979年代の始め、人口の半分が貧困層で、企業資産の60%が英国系の会社によって牛耳られていた現実から、ブミプトラ優先のNEPが実施され、一定の成績を修めた。〈ブミプトラに富の30%を!〉という目標は1990年には実現出来なかったけれど、新しい10年計画、National Development Policyがこの目標を目指して出発した。〈meritocracy〉、これが新しいキータームである。

3) 外交政策

1989年9月、Mahathirはベルグラードで開かれた第9回非同盟運動会議に出席して、世界の債務問題を解決するため、先進国は第三世界の負債を帳消しにすべきだと演説した。かれのこうした“北”批判は、翻ってASEANや国連に対するコミットメントの姿勢の中にも表れている。1,700万の人口という小国マレーシアは、むしろ第3世界の良識として外交を展開しようとしているかに見える。そして、その基底にあるものは、言うまでもなく1971年のThe Kuala Lumpur Declaration on ZOPFAN (Zone of Peace, Freedom and Neutrality)であり、さらに最近の東南アジアをNWFZ (Nuclear Weapons-Free Zone) にしようという提案である。まさに、時宜を得た、健全な外交政策の展開である。マレーシアの経済に深くかかわっている日本としては、このようなマレーシアの外交スタンスをよく認識して、今後の協力を考えるべきである。

付記

この原稿の縮小されたものは、「1980年代のマレーシア—抑圧と発展—」として『アジア研究』第39巻 第2号 1993年2月に掲載された。しかし、編集上のミスで、きわめて〈不完全な形〉で

印刷・刊行されてしまったため、今回研究会運営委員会の了解を得て、その完全な形でここに掲載することを許可していただいた。

資料 1 List of Political Parties in Malaysia and their Popular Acronyms

Barisan	—	Barisan Nasional (National Front)
Berjaya	—	Sabah United People's Party
Berjasa	—	Barisan Jumaah Islamiah Malaysia Bersatu
DAP	—	Democratic Action Party
KITA	—	Kaum Insaf Tanah Ayer
MCA	—	Malaysian Chinese Association
MIC	—	Malaysian Indian Congress
PAJAR	—	Parti Rakyat Jati Sarawak
PAS	—	Partai Islam
Pekemas	—	Social Justice Party
PNRS	—	Parti Negara Rakyat Sarawak
PPB	—	People's Progressive Party
PSRM	—	Partai Socialis Rakyat Malaya
Pusaka	—	Parti Perhimpunan Social Bersatu
SAPO	—	Sarawak People's Organization
SCA	—	Sabah Chinese Association
SCUP	—	Sabah Chinese United Party
SDP	—	Social Democratic Party
Sedar	—	Sabah Democratic Rakyat Parti
SNAP	—	Sarawak National Party
SUPP	—	Sarawak United People's Party
UMAT	—	Parti Umat Sarawak
UMNO	—	United Malays National Organization
UPP	—	United People's Party
USNO	—	United Sabah National Orgnaization
WP	—	Workers' Party

資料 2 MALAYSIA: POPULATION ESTIMATES BY ETHNIC GROUP, 1985 – 1990

Ethnic group	1985				1990	
	000	%	000	%	000	%
Peninsular Malaysia (Percent)	11,473.0 (82.7)	100.0	12,968.8 (82.2)	100.0	14,605.2 (81.7)	100.0
Malay and other Bumiputera	6,324.4	55.1	7,325.6	56.5	8,493.0	58.1
Chinese	3,894.3	33.9	4,248.4	32.8	4,579.2	31.4
Indian	1,178.9	10.3	1,311.9	10.1	1,441.1	9.9
Others	75.4	0.7	82.9	0.6	91.9	0.6
Sabah (Percent)	1,055.1 (7.6)	100.0	1,279.5 (8.1)	100.0	1,517.4 (8.5)	100.0
Bumiputera ¹	874.6	82.9	1,077.0	84.2	1,294.0	85.3
Chinese	171.1	16.2	191.0	14.9	209.7	13.8
Indian	5.9	0.6	7.2	0.6	8.6	0.6
Others	3.5	0.3	4.3	0.3	5.1	0.3
Sarawak (Percent)	1,351.1 (9.7)	100.0	1,542.8 (9.8)	100.0	1,754.6 (9.8)	100.0
Bumiputera ²	939.8	69.6	1,080.8	70.1	1,242.2	70.9
Chinese	394.7	29.2	442.9	28.7	490.4	27.9
Indian	3.4	0.2	4.0	0.2	4.6	0.2
Others	13.2	1.02	15.1	1.0	17.4	1.0
Malaysia (Percent)	13,879.2 (100.0)		15,791.1 (100.0)		17,877.2 (100.0)	

Notes:

1. Includes all the indigenous ethnic groups in Sabah, Malays, Sinonatives and Natives of Sarawak.

2. Includes Malays, Mclanaus, Ibans, Bidayuh and other indigenous.

資料3

Composition of the Cabinet (May 1987)

Prime Minister

Minister of Home Affairs

Minister of Justice

Datuk Seri Dr Mahathir Mohamed (UMNO)

(Kedah, 1925. University of Malaya in Singapore: Medicine)

Deputy Prime Minister

Encik Abdul Ghafar Baba (UMNO)

(NS, 1925. Sultan Idris Training College: Teaching)

Minister of Finance

Datuk Pduka Abdul Daim bin Zainuddin (UMNO)

(Alor Star, 1941. Lincoln's Inn, London. UCB: Law, Teaching)

Minister of Foreign Affairs

Datuk Hassan bin Omar (UMNO)

(Kuala Selangor, 1940. University of Hull, UK: Civil Service)

Minister of Defence

Tengku Ahmad Rithauddeen (UMNO)

(Kelantan, 1932. Nottingham University. Lincoln's Inn, London: Judicial Service)

Minister of Education

Encik Anwar Ibrahim (UMNO)

(P. Pinang, 1947. University of Malaya. Malay Studies: Politics)

Minister of Health

Datuk Chan Siang Sun (MCA)

(Pahang, 1933. Massey College, New Zealand. Agriculture: Teaching and Politics)

Minister in the Prime Minister's Department

Encik Kasitah Gaddam (PBS)

(Kota Kinabalu, 1952. University of Malaya. Economics: Civil Service)

Minister of Labour

Datuk Lee Kim Sai (MCA)

(Selangor, 1937. Chinese Schools: Teaching)

Minister of Energy, Telecoms, and Post

Datuk Leo Moggie (PBDS)

(Miri, 1941. University of Otago, NZ. History. Pennsylvania State University. MBA: Civil Service)

Minister of Primary Industries

Datuk Dr Lim Keng Yaik (Gerakan)

(Perak, 1939. Queen' University, Belfast, N. Ireland: Medicine)

Minister of Transport

Datuk Dr Ling Liong Sik (MCA)

(Perak, 1943. University of Singapore: Medicine)

Minister of Information

Datuk Mohamed Rahmat (UMNO)

(Johor, 1938. University of Indonesia: Schoolmaster)

Minister of Youth and Sports

Datuk Mohamed Najib (UMNO)

(Pekan, 1953. Nottingham University. Economics: Politics)

Minister in the Prime Minister's Department

Datuk Dr Mohamed Yusof (UMNO)

(Terengganu, 1941. —: Religious School Teacher)

Minister of Welfare Services

Encik Mustaffa Mohamed (UMNO)

(Johor, 1941. TTC, Muar: Teacher)

Minister of Public Enterprise

Puan Napsiah Omar (UMNO)

(NS, 1943. National University of Australia, Botany. Cornell University, Food Science: Teaching)

Minister of Housing and Local Government

Encik Ng Cheng Kiat (MCA)

(Kelang, 1941. University of Hong Kong. Lincoln's Inn, London: Lawyer)

Minister of Trade and Industry

Datin Paduka Rafidah Aziz (UMNO)

(Perak, 1943. University of Malaya, Economics: Politics)

Minister of Tourism and Culture

Datuk Hj. Sabbaruddin Chik (UMNO)

(Pahang, 1941. University of Malaya. University of Hague: Civil Service)

Minister of Works

Datuk S. Samy Vellu (MIC)

(Johor, 1936. Royal Institute of British Architects: Politics)

Minister of Agriculture

Datuk Seri Sanusi Junid (UMNO)

(Kedah, 1945. Malay College: Banking-Business)

Minister of Land and Regional Development

Datuk Dr Sulaiman Hj. Daud (PPBS)

(Kuching, 1933. University of Otago, NZ. University of Toronto: Dentistry)

Minister of Science, Technology, and Environment

Datuk Amar Stehen Yong (SUPP)

(Sarawak, 1921. Nottingham University. Lincoln's Inn, London: Teaching and Business)

Malaysia Yearbook 1989, Kuala Lumpur: Berita, 1989, pp. 139-143 より作成

表 1 Election Results of National Parliament (1982)

Parties	Seats contested	Seats won		% of votes	
		1982	1978	1982	1978
Barisan Nasional:	154	132	131	60.5	57.5
UMNO	73	70	69		
MCA	28	24	17		
Gerakan	7	5	4		
MIC	4	4	3		
Berjasa	2	0	—		
Non-party	—	—	1		
PBB	8	8	8		
SUPP	7	5	6		
SNAP	9	6	9		
Barjaya	11	10	9		
USNO	5	0	5		
DAP	63	9	16	19.5	19.2
PAS	82	5	5	14.5	15.5
SAPO	1	0	1	0.01	0.3
“Berjaya Independents”	5	5	1	1.0	0.2
Others	58	3	0	4.5	7.4
		154	154		

The BN won 12 seats unopposed in 1982 and 9 unopposed in 1978.
Harold Crouch, *op. cit.*, p. 58.

表2 Results of the Federal Election (1986)

Party	Number of Candidates	Seats Won	
		No.	%
Barisan National			
UMNO	84	83	98.8
MCA	32	17	53.1
MIC	6	6	100
Gerakan	9	5	55.6
Hamim	2	1	50
PBB	8	8	100
PBDS	5	5	100
SNAP	5	4	80
SUPP	7	4	57.1
USNO	6	5	83.3
PBS	14	10	71.4
Subtotal		148	83.6
Opposition Parties			
PAS	99	1	1.0
DAP	64	24	37.5
SDP	19	—	0
Berjaya	8	—	0
PSRM	4	—	0
Nasma	4	—	0
MOMOGAN	2	—	0
PLUS	2	—	0
Independents		4	7.8
Subtotal		29	16.4
Total		177	100

Sankaran Ramanathan, *op. cit.*, p. 51.

表3 Distribution of Parliamentary Seats by States and by Parties
(Malaysian General Election, 1990. 10. 21)

	BN	S46	PAS	DAP	PBS	Ind.	Total
Perlis	2						2
Kedah	14						14
Kelantan		7	6				13
Terengganu	6	1	1				8
Penang	5			6			11
Perak	19			4			23
Pehang	10						10
Selangor	11			3			14
Negri Sembilan	7						7
KL	3			4			7
Malacca	4			1			5
Johor	18						18
Sarawak	21			2		4	27
Labuan	1						1
Sabah	6				14		20
Total	127	8	7	20	14	4	180

The Straits Times, 1990. 10. 23 より作成